

事務事業名	ふれあい収集事業					事務事業No.	732 - 12		
1. 基本情報									
担当部	担当課		担当係		作成者職名	作成者氏名		所属長職名	所属長氏名
市民環境部	環境対策課		総務係		主事補	倉智 鷹一		課長	白石 善彦
施策体系	総合計画	政 策	7	自然環境					
		施 策	3	環境にやさしいまちづくり					
		基本事業	2	3R（ごみの発生抑制・再利用・再生利用）の推進					
	その他の計画		個別計画		-				
根拠法令・条例・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)							
事業開始年度		平成30年度	事業終了年度		継続		事務事業類型		ソフト事業
実施手法		全部直営	補助金等の支給		なし		実施計画期間		平成30年度から
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）									
概要	親族や近隣在住者の協力を得ることが困難で、独力でごみ等を排出することが困難である者のみの世帯に対し、安否確認を行いながら個別にごみ収集を行うもの。								
対象	働きかける相手・もの	独力でごみ出しができない高齢者や障がい者。							
手段	方法・働きかけ（活動指標）	戸別にごみを収集し、安否確認の声掛けを行う。							
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	身体的な負担の軽減及び在宅生活の支援。							
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）									
指標名		単位	指標の説明（算式等）			前年度実績	本年度実績	次年度見込	
安否確認実施件数		件	声掛け、ごみの確認により安否確認を行った件数			302	302	310	
対象者の異常認知件数		件	安否確認を行った世帯のうち、異常があると判断された件数			1	6		
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）									
指標	安否確認実施率	単位	達成目標値			前年度実績	本年度実績	次年度見込	
		%	100		目標値	100	100	100	
説明	収集対象者のうち安否確認を実施できた割合	方向性	達成目標年度		実 績	100	100		
		維持	毎年度						
指標	安否確認による救助割合	単位	達成目標値			前年度実績	本年度実績	次年度見込	
		%	100		目標値	100	100	100	
説明	安否確認の際に異常があった方に対して、救急車等の通報を行った割合	方向性	達成目標年度		実 績	100	100		
		維持	毎年度						
指標		単位	達成目標値			前年度実績	本年度実績	次年度見込	
					目標値				
説明		方向性	達成目標年度		実 績				
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）									
経費区分		一般会計 経常経費			特別会計		-		
予算科目・事業		会計	1 一般会計		款	4 衛生費		項	2 清掃費
		大	2 〃ごみ収集事業費		中	6 〃ふれあい収集事業費		目	2 〃ごみ処理費
		他 0 事業							
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績 (千円)		本年度実績 (千円)		増減理由 (10%以上の場合)		次年度予算 (千円)	
	正職員	3.11	人	24,713	3.11	人	25,328		3.11 人 25,328
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00 人 0
	任期付職員(子ども家庭支援員)		人	0		人	0		
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00 人 0
	再任用フル	0.70	人	3,186	0.70	人	3,239		0.70 人 3,239
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00 人 0
	1級フル	3.00	人	8,790	3.00	人	11,040		3.00 人 11,040
	1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00 人 0
	2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00 人 0
人件費計 (A)		36,689		39,607		-		39,607	
事業費	直接事業費 (B)	818		1,018				916	
	総事業費 (A+B)	37,507		40,625				40,523	
直接事業費のうち の主な歳出内訳		燃料費	637		612		649		
		修繕費	17		217		60		
財源内訳	使用料・手数料 (受益者負担分)	0		0				0	
	国・県支出金	0		0				0	
	市債	0		0				0	
	一般財源	37,507		40,625				40,523	
	その他 ()								

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点		評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価		高い	安否確認については将来的に地域のネットワークの協力で委託等も考えられるが、申請内容によっては個々の事情に応じた対応をすることが必要であり、また利用者の安心感を考慮すると、市職員が直接収集する必要がある。
効率性 評価		やや高い	ふれあい収集利用者の増減により定期的な収集ルートの見直しが求められる。
有効性 評価		高い	ごみを適正処理するためにも、独力でごみ出しができない高齢者や障がい者への支援は必要であり、安否確認も含めて今後も継続していく必要がある。
7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	サービスの周知のための関係団体等での説明会の実施を充実させる。収集ルートを随時検討し件数増に伴う燃料費ができるだけ増加しないよう配慮する。
	現状維持		
	一次評価	コストの方向性	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策
現状維持			
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入			
—			
8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★			
〔成果〕	自宅不在により対象者の安否確認ができないときは、ケアマネージャー等を通じて安否状態の確認を行うことが出来た。		
	〔課題〕 今後の少子高齢化を考慮すると収集世帯の増加も考えられ、限られた予算・人員の中で委託を行わず直営（市職員）で継続していくためには対策を立てる必要がある。		
9. 今後の事業の方向性と改善策			
成果の方向性		〔理由〕 利用者やその家族においては、ごみ出しの負担を軽減することができ、利用者の安否確認を行うことから家族へも安心・安全な対応ができています。	
現状維持			
コスト投入の方向性		〔理由〕 少子高齢化によりふれあい収集実施世帯の増加が懸念されるが、コストを現状維持したままサービスの向上に努める。	
現状維持			
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★			
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		定期的なルートの見直し、再度状況調査を実施するなどして適正な収集回数の調整など市職員で取り組める仕組みづくりを確立する必要がある。	
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		—	
評価変更理由	成果の方向性	対象者は今後増えていく見込みがあり、民間に委託として出せる部分がないか検討し、「拡充」 今後事業活用の対象者の増加や対象者増に伴う正職員の雇用か委託の検討を行い状況によっては、「拡充」	
	拡充		
	コスト投入の方向性		
	拡充		